



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所
 コード番号 7079 URL https://www.wdbcoco.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 素行 (TEL) 03-5144-2250
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,570	12.5	524	10.8	527	14.4	373	21.7
2020年3月期	2,285	28.3	473	40.0	460	36.3	306	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	163.11	156.04	26.6	27.0	20.4
2020年3月期	147.59	140.93	32.4	33.0	20.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年11月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,134	1,570	73.6	664.82
2020年3月期	1,774	1,237	69.7	541.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,570百万円 2020年3月期 1,237百万円

(注) 当社は、2019年11月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	293	△1	△42	1,280
2020年3月期	372	△110	272	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	77	23.0	7.8
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	82	21.5	5.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		21.3	

(注) 1 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、当事業年度においては期末配当のみとなります。

2 2021年3月期配当については2021年3月31日を基準日とし、2021年6月23日を効力発生日とします。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,906	13.0	580	10.5	580	10.0	400	7.2	169.28

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,363,000 株	2020年3月期	2,285,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	43 株	2020年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,287,954 株	2020年3月期	2,077,090 株

（注）当社は、2019年11月3日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1株あたり当期純利益に関するご注意）

2019年11月3日に普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株あたり当期純利益を算定しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が顧客とする製薬業界においては、デジタル化技術や医療技術の実用化を迎えるとともに、さらなる法令順守体制の整備・強化が求められています。また、継続的な社会保障制度の実現に向けた診療報酬制度や薬価制度の抜本的な改革を受け、収益構造が大きく変化をしており、持続的に成長していくうえで大きな転機を迎えています。そのため、製薬企業は創薬業務を含む全てのコストを極力減らし、低コスト体質と革新的な創薬を両立できる企業に向けてドラステックな体制変革を進めることが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症により製薬企業では臨床試験や承認申請・審査対応に遅れが生じ、新製品の市場導入と浸透にも影響が生じています。これを受けて、製薬企業内における各種業務プロセスの変更や雇用ポートフォリオの再編成をしなければならない状況がうまれており、これらの課題の解決に迫られています。

このような状況の中、当社は「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、製薬企業の医薬品開発における受託業務として「安全性情報管理サービス」を軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による製薬企業の活動の低下を受け、既存案件では一部顧客からの受託業務量が減少しました。一方で、主力サービスである安全性情報管理のほか、ドキュメントサポート、臨床開発支援の各サービスにおいて、既存取引先からの追加受託案件、新規取引先からの受託案件の受注・稼働開始により、売上高は2,570百万円と前年同期比285百万円（前年同期比12.5%増）の増収となりました。

営業利益は、売上原価において新規取引先・既存取引先の受託案件の稼働開始に伴う人員の増員により人件費が増加したこと、また、販売費及び一般管理費において受託案件の自動化や業務効率化の促進を行うためのシステム開発人員の増加により人件費等が増加したものの、524百万円と前年同期比51百万円（前年同期比10.8%増）の増益となりました。経常利益は527百万円と前年同期比66百万円（前年同期比14.4%増）の増益、当期純利益は373百万円と前年同期比66百万円（前年同期比21.7%増）の増益となりました。また、当社が重視している売上高経常利益率は20.5%（前年同期比0.3pt増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当会計年度における流動資産は1,921百万円と前事業年度末と比べ347百万円（22.1%増）の増加となりました。これは主として現金及び預金の増加249百万円、売掛金の増加94百万円によるものであります。

(固定資産)

当会計年度における固定資産は213百万円と前事業年度末と比べ12百万円（6.5%増）の増加となりました。これは主としてリース資産の増加等による有形固定資産の増加6百万円、繰延税金資産の増加6百万円によるものであります。

(流動負債)

当会計年度における流動負債は472百万円と前事業年度末と比べ3百万円（0.7%増）の増加となりました。これは主として未払金の減少34百万円、未払法人税等の減少17百万円、未払消費税等の増加21百万円、受注損失引当金の増加16百万円、人員増に伴う賞与引当金の増加14百万円によるものであります。

(固定負債)

当会計年度における固定負債は91百万円と前事業年度末と比べ24百万円（35.7%増）の増加となりました。これは主として退職給付引当金の増加12百万円、リース債務の増加8百万円によるものであります。

(純資産)

当会計年度における純資産は1,570百万円と前事業年度末と比べ333百万円（27.0%増）の増加となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う増資38百万円、繰越利益剰余金の増加295百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上が好調に推移したことなどにより、1,280百万円（前事業年度末比249百万円増加）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、293百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益527百万円、未払金の減少額32百万円、法人税等の支払いによる減少額175百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、42百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出77百万円、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入38百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が顧客とする製薬企業においては、従来より求められている低コスト体質と革新的な創薬を両立することができるドラスティックな体制変革を推し進めるとともに、各業務プロセスの変更や雇用ポートフォリオの再編成が加速しています。次期においても、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客活動の一部停滞が継続すると想定されますが、当社をはじめとしたCRO（医薬品開発受託機関）への委託ニーズは引き続き高まると考えております。

このような中で、当社は、引き続き「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、「安全性情報管理サービス」を主軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「開発サポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開してまいります。

具体的には、受託業務プロセスを常に最適化するための仕組みであるオプティマル・プロセス・マネジメントを継続的に実施すると共に、受託業務の在り方を変化させるサービスプラットフォームをリリースし、顧客の利便性及び当社サービスの導入効果を高めることによって競争力を強化します。そのためにも、システム開発への投資をさらに強化致します。

これらを鑑みて、次期の業績については、売上高2,906百万円、営業利益580百万円、経常利益580百万円、当期純利益400百万円を見込んでいます。

※業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不透明であることから、通期に渡り継続したと想定して次期の業績予想を算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,131	1,280,271
売掛金	523,400	617,867
仕掛品	4,638	12,559
貯蔵品	1,288	874
前払費用	12,843	7,473
未収入金	160	119
その他	—	2,224
流動資産合計	1,573,462	1,921,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,004	42,864
減価償却累計額	△4,270	△7,708
建物（純額）	35,733	35,155
工具、器具及び備品	23,877	24,364
減価償却累計額	△10,004	△14,815
工具、器具及び備品（純額）	13,872	9,548
リース資産	8,173	22,562
減価償却累計額	△1,328	△4,434
リース資産（純額）	6,844	18,128
有形固定資産合計	56,450	62,832
投資その他の資産		
繰延税金資産	68,999	75,728
差入保証金	75,111	74,999
投資その他の資産合計	144,110	150,727
固定資産合計	200,561	213,560
資産合計	1,774,023	2,134,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,889	54,311
リース債務	2,221	6,173
未払金	132,234	97,772
未払費用	26,747	30,093
未払法人税等	119,311	102,157
未払消費税等	63,016	84,720
預り金	24,773	6,558
賞与引当金	59,142	73,440
受注損失引当金	1,040	17,328
その他	—	102
流動負債合計	469,377	472,658
固定負債		
リース債務	5,285	13,797
退職給付引当金	46,129	58,389
資産除去債務	15,636	18,495
その他	248	675
固定負債合計	67,299	91,357
負債合計	536,677	564,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,583	269,693
資本剰余金		
資本準備金	250,583	269,693
資本剰余金合計	250,583	269,693
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	723,680	1,019,168
利益剰余金合計	736,180	1,031,668
自己株式	—	△119
株主資本合計	1,237,346	1,570,935
純資産合計	1,237,346	1,570,935
負債純資産合計	1,774,023	2,134,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,285,612	2,570,747
売上原価	1,413,691	1,667,414
売上総利益	871,921	903,332
販売費及び一般管理費	398,442	378,629
営業利益	473,478	524,702
営業外収益		
受取利息	5	10
助成金収入	—	2,500
その他	0	90
営業外収益合計	5	2,600
営業外費用		
支払利息	27	64
自己株式取得費用	—	0
株式公開費用	6,497	—
株式交付費	6,069	—
営業外費用合計	12,595	65
経常利益	460,888	527,238
特別損失		
有形固定資産除却損	1,234	—
移転費用	13,927	—
特別損失合計	15,162	—
税引前当期純利益	445,726	527,238
法人税、住民税及び事業税	156,358	160,789
法人税等調整額	△17,194	△6,729
法人税等合計	139,163	154,059
当期純利益	306,562	373,178

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,287,791	91.9	1,543,091	92.1
II 経費		113,572	8.1	132,244	7.9
合計		1,401,364	100.0	1,675,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,964		4,638	
合計		1,418,329		1,679,974	
期末仕掛品たな卸高		4,638		12,559	
当期売上原価		1,413,691		1,667,414	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	77,835	75,935
消耗品費	8,349	10,243
旅費交通費	10,860	5,389
通信費	7,069	9,599
減価償却費	7,217	8,898
受注損失引当金繰入額	△8,605	16,288

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	50,000	50,000	12,500	544,117	556,617
当期変動額						
新株の発行	200,583	200,583	200,583			
剰余金の配当					△127,000	△127,000
当期純利益					306,562	306,562
自己株式の取得						
当期変動額合計	200,583	200,583	200,583	—	179,562	179,562
当期末残高	250,583	250,583	250,583	12,500	723,680	736,180

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	656,617	656,617
当期変動額			
新株の発行		401,166	401,166
剰余金の配当		△127,000	△127,000
当期純利益		306,562	306,562
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	580,728	580,728
当期末残高	—	1,237,346	1,237,346

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	250,583	250,583	250,583	12,500	723,680	736,180
当期変動額						
新株の発行	19,110	19,110	19,110			
剰余金の配当					△77,690	△77,690
当期純利益					373,178	373,178
自己株式の取得						
当期変動額合計	19,110	19,110	19,110	—	295,488	295,488
当期末残高	269,693	269,693	269,693	12,500	1,019,168	1,031,668

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	1,237,346	1,237,346
当期変動額			
新株の発行		38,220	38,220
剰余金の配当		△77,690	△77,690
当期純利益		373,178	373,178
自己株式の取得	△119	△119	△119
当期変動額合計	△119	333,588	333,588
当期末残高	△119	1,570,935	1,570,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	445,726	527,238
減価償却費	9,368	11,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△451	14,298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,852	12,259
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,605	16,288
受取利息	△5	△10
支払利息	27	64
有形固定資産除却損	1,234	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,686	△94,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,055	△7,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,469	13,421
未払金の増減額 (△は減少)	78,467	△32,913
その他	30,559	9,289
小計	492,013	469,316
利息の受取額	5	10
利息の支払額	△23	△59
法人税等の支払額	△119,686	△175,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,308	293,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,520	△2,036
敷金及び保証金の差入による支出	△73,047	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,567	△1,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	401,166	38,220
自己株式の取得による支出	—	△119
リース債務の返済による支出	△1,210	△3,380
配当金の支払額	△127,000	△77,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,955	△42,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,696	249,140
現金及び現金同等物の期首残高	496,434	1,031,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,131	1,280,271

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、資産除去債務残高が2,859千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	541.51円	664.82円
1株当たり当期純利益	147.59円	163.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140.93円	156.04円

(注) 1. 当社は、2019年11月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合での株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	306,562	373,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,562	373,178
普通株式の期中平均株式数(株)	2,077,090	2,287,954
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,237,346	1,570,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,237,346	1,570,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,285,000	2,362,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。